

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸典
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	(03) 6865 - 1450 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都港区芝四丁目1番23号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 3月1日 至平成30年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (千円)	7,414,757	7,682,706	9,230,349
経常利益 (千円)	526,018	557,064	442,923
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	203,829	322,079	155,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,779	308,218	146,266
純資産額 (千円)	598,172	846,094	557,659
総資産額 (千円)	3,067,959	3,035,186	2,736,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.27	74.63	36.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	27.9	20.4

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 9月1日 至平成30年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.76	8.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動について、当社は平成30年3月1日付で、当社を存続会社、連結子会社であった株式会社アロハテーブルを消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

売上高につきましては、新規出店（前期1店舗、当期5店舗）を行った店舗が好調な立ち上がりにて推移したこと、また、既存店舗におきましても重点的に取り組んでおります販売促進活動の強化や店舗メニューの戦略的な見直し等の施策が的確に効果を上げ、賃貸借契約の終了及び不採算店舗の撤退等で前期から当期にかけて閉店した12店舗による減収や天候不順等の外的影響が発生した中でも、前期対比101.7%とダイニング事業、アロハテーブル事業、ピアガーデン事業、ブライダル事業、インターナショナル事業の全事業において前期実績を上回り、増収となっております。

営業利益につきましても、売上の増加に連動した増益だけではなく、購買部による原価低減活動や組織変更による店舗オペレーションの効率化等により利益率が上昇したこと、本部の人員体制変更を行ったことによる増益効果が加わり、「働き方改革」の推進による一部人件費の適正化や店舗修繕等のコスト増加をカバーして、前期実績を上回り増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年11月30日）の連結業績は、売上高7,682百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益538百万円（同5.1%増）、経常利益557百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益322百万円（同58.0%増）となりました。

店舗数については、当期間においてダイニング事業にて1店舗、アロハテーブル事業にて1店舗、ピアガーデン事業にて1店舗、インターナショナル事業にて2店舗の新規出店を実施、一方でアロハテーブル事業にて4店舗、ピアガーデン事業にて1店舗の閉店を行ったことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店64店舗（国内59店舗（ピアガーデン9店舗含む）、海外5店舗）、F C店7店舗の合計71店舗となっております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加の3,035百万円となりました。これは主に、繰延税金資産（流動資産及び固定資産合計）が132百万円減少したものの、現金及び預金が185百万円、有形固定資産が71百万円、売掛金が55百万円、保証金が32百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加の2,189百万円となりました。これは主に、有利子負債が112百万円減少したものの、買掛金が94百万円、未払消費税等が38百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ288百万円増加の846百万円となりました。これは主に、利益剰余金が300百万円増加したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,317,700	4,317,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,317,700	4,317,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	4,317,700	-	383,914	-	4,309

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,316,200	43,162	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,317,700		
総株主の議決権		43,162	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゼットン	名古屋市中区栄 三丁目12番23号	1,100		1,100	0.03
計		1,100		1,100	0.03

(注) 第1四半期会計期間において、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式を1,000株取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,718	737,900
売掛金	154,415	209,453
商品	2,790	1,549
原材料及び貯蔵品	75,611	79,806
前払費用	76,954	97,543
繰延税金資産	58,393	20,132
その他	62,697	101,934
貸倒引当金	1,243	1,951
流動資産合計	982,338	1,246,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,972,888	3,091,039
減価償却累計額	1,423,118	1,476,972
減損損失累計額	779,305	723,773
建物及び構築物(純額)	770,464	890,293
車両運搬具	4,028	3,428
減価償却累計額	4,028	3,428
減損損失累計額	0	0
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	804,243	945,871
減価償却累計額	660,590	692,227
減損損失累計額	44,762	42,171
工具、器具及び備品(純額)	98,890	211,472
リース資産	242,378	212,881
減価償却累計額	165,122	148,487
減損損失累計額	53,294	49,514
リース資産(純額)	23,961	14,878
建設仮勘定	181,962	29,778
有形固定資産合計	1,075,278	1,146,422
無形固定資産		
のれん	10,760	36,490
ソフトウェア	101	1,309
その他	260	260
無形固定資産合計	11,121	38,060
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	10,025	7,667
差入保証金	371,458	403,948
繰延税金資産	286,131	192,264
その他	131	452
投資その他の資産合計	667,746	604,332
固定資産合計	1,754,146	1,788,816
資産合計	2,736,484	3,035,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,657	445,229
1年内返済予定の長期借入金	380,701	380,451
リース債務	31,395	25,598
未払金	193,621	204,235
未払費用	218,631	240,925
未払法人税等	51,478	57,972
未払消費税等	32,013	70,827
株主優待引当金	11,567	5,463
前受金	93,480	82,086
その他	24,080	23,223
流動負債合計	1,387,627	1,536,012
固定負債		
長期借入金	552,172	463,731
リース債務	30,919	13,011
資産除去債務	187,666	173,140
その他	20,438	3,195
固定負債合計	791,197	653,079
負債合計	2,178,824	2,189,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,017	383,914
資本剰余金	3,412	4,309
利益剰余金	180,437	480,938
自己株式	130	130
株主資本合計	566,736	869,032
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,076	22,937
その他の包括利益累計額合計	9,076	22,937
純資産合計	557,659	846,094
負債純資産合計	2,736,484	3,035,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	7,414,757	7,682,706
売上原価	2,025,519	2,062,435
売上総利益	5,389,238	5,620,271
販売費及び一般管理費	4,876,745	5,081,556
営業利益	512,492	538,714
営業外収益		
受取利息	106	94
受取保険金	162	6,096
協賛金収入	12,066	1,659
為替差益	-	14,096
その他	11,941	5,951
営業外収益合計	24,277	27,898
営業外費用		
支払利息	6,966	5,424
為替差損	1,986	-
その他	1,797	4,124
営業外費用合計	10,751	9,549
経常利益	526,018	557,064
特別利益		
固定資産売却益	1,996	338
保険解約返戻金	337	28
特別利益合計	2,333	367
特別損失		
減損損失	111,079	24,432
固定資産除却損	8,500	1,689
店舗閉鎖損失	13,170	3,790
リース解約損	4,156	8,734
その他	3,301	2,552
特別損失合計	140,208	41,199
税金等調整前四半期純利益	388,144	516,232
法人税、住民税及び事業税	72,000	77,768
法人税等調整額	112,314	116,384
法人税等合計	184,314	194,152
四半期純利益	203,829	322,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,829	322,079

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	203,829	322,079
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,049	13,861
その他の包括利益合計	17,049	13,861
四半期包括利益	186,779	308,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,779	308,218
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社は当社を存続会社、連結子会社であった株式会社アロハテーブルを消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	124,051千円	139,496千円
のれんの償却額	3,941	5,910

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において平成29年5月25日開催の第22回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補と財務体質の健全化及び早期の配当の回復を実現することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 301,808,258円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 301,808,258円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 301,808,258円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 301,808,258円

上記の結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が301,808千円減少し、利益剰余金が301,808千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年11月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	21,578	5	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円27銭	74円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	203,829	322,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	203,829	322,079
普通株式の期中平均株式数(株)	4,311,760	4,315,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月10日

株式会社ゼットン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山上 友一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年1月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。